

24年度全難言協全国基本調査から

全難言協 調査・対策部

<調査項目>

1. 全国の難言学級・難言通級指導教室・その併設の設置校数
2. 24年度の難言通級指導教室への移行・新設数
3. 全国の難言学級・難言通級指導教室・その併設の設置校の中の一人担任の数
4. 24年度初めて難言学級・難言通級指導教室の担当者になった人数、そしてその中の一人担任の人数
5. 全国の難言学級・難言通級指導教室の教員数・指導対象人数
6. 通級指導教室について
7. 全難言協への要望
8. 「発達障害」の通級指導教室との関係
9. その県の研究組織名
10. 特別支援教育の動きの中で、組織構成の変化や生じている課題と対応について

<24年度調査結果からポイントとなることの一部>

- ①各県の研究組織名を各県理事の了承を受け実際の名称で載せた。
(全国の中で、どこが難言の独立した組織か、発達障害の教室とも一緒の組織は全国のどこなのかが分かる)
- ②発達障害の通級児童が増える中で、どのような課題が生じ、そのことにどのように対応し、工夫をしているのかが分かる
(今まで、組織の合同の方向性も生じていたが、大きくなりすぎた組織を逆に部会に分け、専門性の維持・向上を図ろうという流れも生じてきたこと)
- ③専門性の維持、向上への取り組み(吃音、構音の研修の減少への対応・工夫)
- ④難聴の児童、生徒への指導
- ⑤指導人数の増加、幼児、中学生への対応、校内とのあり方などについての工夫について

ポイントとして抽出した以上のような事柄や他の課題とそれへの対応、全国の指導人数、指導教員数など数字に関わることを詳しくまとめ、年度末に発刊した機関誌に掲載して、全国の事務局と負担金納入校・個人会員に送付しました。

今年度も5月末に全国に調査を送付し、また、新しい情報を集約していき年度末の機関誌に掲載します。

